

平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月10日

上場会社名 ミヤコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3424 URL http://www.miyako-inc.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東田 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松田 博幸

TEL 06-6352-6931

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	5,198	0.3	360	18.6	379	18.0	161	36.6
30年3月期	5,212	5.1	442	27.9	462	28.3	254	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	58.88		4.3	7.2	6.9
30年3月期	92.83		7.1	9.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	5,225	3,749	71.7	1,368.20
30年3月期	5,256	3,686	70.1	1,345.21

(参考) 自己資本 31年3月期 3,741百万円 30年3月期 3,686百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	249	14	69	1,797
30年3月期	266	15	74	1,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		10.00		15.00	25.00	68	26.9	1.9
31年3月期		10.00		17.00	27.00	73	45.9	2.0
2年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		24.9	

(注) 31年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,521	3.2	132	3.1	141	4.0	92	0.7	33.57
通期	5,400	3.9	400	10.9	420	10.7	275	70.4	100.35

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	4,587,836 株	30年3月期	4,587,836 株
期末自己株式数	31年3月期	1,847,408 株	30年3月期	1,847,408 株
期中平均株式数	31年3月期	2,740,428 株	30年3月期	2,740,428 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や住宅取得優遇制度が継続されているものの、貸家の減少などが響き新設住宅着工数は前年同期並となりました。一方で非住宅向けでは企業収益の改善などを背景に底堅く推移しました。しかしながら企業間の競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社では販売力の強化を推進するとともに、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は51億9千8百万円（前期比0.3%減）となりました。利益面では、営業利益3億6千万円（前期比18.6%減）、経常利益3億7千9百万円（前期比18.0%減）となり、当期純利益は1億6千1百万円（前期比36.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べて8千4百万円増加し、44億2千5百万円となりました。

これは主に受取手形が8千5百万円減少したものの現金及び預金が1億6千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1億1千5百万円減少し、8億円となりました。

これは主に投資有価証券の時価が下降したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて3千万円減少し、52億2千5百万円となりました。

#### (負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億1千1百万円減少し、13億6千8百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が5千9百万円、買掛金が2千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて1千7百万円増加し、1億8百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9千3百万円減少し、14億7千6百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、6千3百万円増加し、37億4千9百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、当事業年度における当期純利益1億6千1百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、17億9千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千5百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億4千9百万円（前年同期間比6.5%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払い1億8千1百万円等の支出要因があったものの、税引前当期純利益3億7千9百万円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千4百万円（前年同期間比8.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6千9百万円（前年同期間比6.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

市場環境としましては、令和2年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを控え日本経済は緩やかに回復していくことが予想されますが、10月に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数の減少が予測されます。非住宅向けの市場におきましては、日本経済の緩やかな回復にあわせ、今後も底堅く推移することが期待されます。しかしながら、企業間競争は激しさを増しており、原油・金属材料価格の高騰や物流コストの上昇など厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような見通しのもと、当社は販売力の強化を推進するとともに、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社一丸となって収益の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は54億円（前期比3.9%増）、経常利益4億2千万円（前期比10.7%増）、当期純利益は2億7千5百万円（前期比70.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,941	1,797,502
受取手形	734,905	649,839
電子記録債権	396,431	457,717
売掛金	764,779	728,825
商品及び製品	786,076	764,820
貯蔵品	3,954	5,599
前払費用	9,058	10,548
その他	14,220	10,618
貸倒引当金	△600	△200
流動資産合計	4,340,768	4,425,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,815	443,815
減価償却累計額	△401,149	△404,317
建物(純額)	42,666	39,498
構築物	5,903	5,903
減価償却累計額	△5,435	△5,485
構築物(純額)	467	418
車両運搬具	18,337	18,337
減価償却累計額	△17,403	△17,928
車両運搬具(純額)	933	408
工具、器具及び備品	292,182	291,608
減価償却累計額	△276,641	△281,292
工具、器具及び備品(純額)	15,540	10,316
土地	273,897	273,897
有形固定資産合計	333,506	324,539
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	2,720
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	10,562	7,682
投資その他の資産		
投資有価証券	301,617	258,612
出資金	150	150
破産更生債権等	109	84
長期前払費用	48	1,205
繰延税金資産	68,419	-
保険積立金	135,231	142,104
敷金及び保証金	54,177	54,142
その他	12,624	12,624
貸倒引当金	△464	△440
投資その他の資産合計	571,913	468,482
固定資産合計	915,982	800,704
資産合計	5,256,751	5,225,975

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	75,009	66,879
電子記録債務	578,267	559,876
買掛金	387,344	358,026
短期借入金	200,000	200,000
未払金	57,651	51,426
未払費用	20,938	21,481
未払法人税等	109,648	50,485
未払消費税等	5,920	9,167
前受金	-	3,417
預り金	3,127	3,048
賞与引当金	42,000	42,000
その他	-	2,375
流動負債合計	1,479,908	1,368,183
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,733	90,088
預り保証金	5,670	5,670
繰延税金負債	-	12,590
固定負債合計	90,403	108,349
負債合計	1,570,311	1,476,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,805,428	2,898,285
利益剰余金合計	4,973,767	5,066,624
自己株式	△2,104,783	△2,104,783
株主資本合計	3,553,709	3,646,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,729	102,875
評価・換算差額等合計	132,729	102,875
純資産合計	3,686,439	3,749,442
負債純資産合計	5,256,751	5,225,975

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,613,628	2,686,494
商品売上高	2,598,456	2,512,218
売上高合計	5,212,084	5,198,712
売上原価		
製品期首たな卸高	475,743	531,776
商品期首たな卸高	220,361	254,300
当期製品仕入高	1,498,296	1,398,515
当期商品仕入高	2,178,306	2,202,945
合計	4,372,707	4,387,537
製品期末たな卸高	531,776	510,154
商品期末たな卸高	254,300	254,665
売上原価合計	3,586,630	3,622,716
売上総利益	1,625,453	1,575,995
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	144,174	156,655
販売促進費	11,893	11,890
広告宣伝費	15,827	36,165
貸倒引当金繰入額	280	-
役員報酬	69,700	69,050
給料	285,235	294,470
賞与	39,491	45,292
賞与引当金繰入額	39,215	38,548
役員退職慰労引当金繰入額	5,630	5,355
退職給付費用	24,417	24,284
福利厚生費	78,922	73,923
通信交通費	32,954	32,416
賃借料	7,788	7,792
地代家賃	101,768	100,088
水道光熱費	9,330	8,548
消耗品費	15,719	14,646
支払手数料	199,745	204,913
保険料	7,129	6,829
租税公課	24,422	22,583
減価償却費	19,765	15,096
研究開発費	31,748	28,956
その他	17,519	17,960
販売費及び一般管理費合計	1,182,680	1,215,466
営業利益	442,772	360,529



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	7,363	8,069
社宅受取家賃	3,749	2,995
仕入割引	23,087	23,855
受取保険金	6,029	3,719
貸倒引当金戻入額	-	400
その他	1,441	1,787
営業外収益合計	41,696	40,855
営業外費用		
支払利息	507	515
売上割引	20,728	21,500
その他	524	40
営業外費用合計	21,760	22,056
経常利益	462,708	379,328
特別損失		
減損損失	69,396	-
特別損失合計	69,396	-
税引前当期純利益	393,311	379,328
法人税、住民税及び事業税	159,000	123,800
法人税等調整額	△20,088	94,161
法人税等合計	138,912	217,961
当期純利益	254,399	161,367

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,625,019	4,793,359
当期変動額								
剰余金の配当							△73,991	△73,991
当期純利益							254,399	254,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							180,408	180,408
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,805,428	4,973,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,104,783	3,373,301	94,845	94,845	3,468,147
当期変動額					
剰余金の配当		△73,991			△73,991
当期純利益		254,399			254,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,883	37,883	37,883
当期変動額合計		180,408	37,883	37,883	218,291
当期末残高	△2,104,783	3,553,709	132,729	132,729	3,686,439

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,805,428	4,973,767
当期変動額								
剰余金の配当							△68,510	△68,510
当期純利益							161,367	161,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							92,857	92,857
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,898,285	5,066,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,104,783	3,553,709	132,729	132,729	3,686,439
当期変動額					
剰余金の配当		△68,510			△68,510
当期純利益		161,367			161,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29,853	△29,853	△29,853
当期変動額合計		92,857	△29,853	△29,853	63,003
当期末残高	△2,104,783	3,646,566	102,875	102,875	3,749,442

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	393,311	379,328
減価償却費	19,777	15,096
減損損失	69,396	-
長期前払費用償却額	80	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,630	5,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	280	△423
受取利息及び受取配当金	△7,387	△8,097
支払利息	507	515
売上債権の増減額(△は増加)	△133,989	59,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,840	19,611
未収入金の増減額(△は増加)	△712	3,871
仕入債務の増減額(△は減少)	104,260	△53,464
未払金の増減額(△は減少)	4,506	△1,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,920	3,246
未払費用の増減額(△は減少)	△364	542
その他	△108	△1,102
小計	370,428	423,058
利息及び配当金の受取額	7,387	8,097
利息の支払額	△503	△514
法人税等の支払額	△110,625	△181,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,686	249,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,874	△7,574
無形固定資産の取得による支出	△400	-
投資有価証券の売却による収入	600	-
保険積立金の解約による収入	1,970	-
その他	△7,014	△6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,718	△14,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△74,014	△69,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,014	△69,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,953	165,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,988	1,631,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,631,941	1,797,502

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,345.21円	1,368.20円
1株当たり当期純利益金額	92.83円	58.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額(千円)	254,399	161,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	254,399	161,367
期中平均株式数(株)	2,740,428	2,740,428

(重要な後発事象)

令和元年5月10日開催の取締役会において、令和元年6月27日に開催予定の株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議しました。詳細については令和元年5月10日付「資本金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。